

平成27年度事業計画

1. 基本的な方向性

- ・エネルギー分野は、市場規模が大きく、また、めまぐるしく情勢が変化する中で、新たなビジネスを生み出す可能性を秘めている。
- ・一方、大企業や大手新興企業の動きが活発である中、発電事業や発電に付帯する工事受注以外に、地場中小企業が、新製品やデバイス、サービスで新ビジネスを見いだすことは決して容易ではない。
- ・これまで本企業会では、研究開発部会、人材育成・会員交流部会、販路開拓部会の三部会制により活動を展開してきたが、今後、大分からビジネスを興し、広げていくためには、これまで以上に出口を見据えた分野毎の個別具体的な取組を行っていく必要がある。
- ・そこで、新たに分野別の専門部会である「分野別ワーキンググループ制」を導入し、企業会活動の一層の深化を図ることとした。
- ・一方、エネルギーを巡る情勢変化が大きいなか、国の制度改革の動向や支援制度などを把握することも依然として有意義であることから、引き続き、情報提供活動を継続するとともに、会員の新たな挑戦を後押しするための支援制度も検討していく。

2. 分野別ワーキンググループ制によるトータル支援

(1) 概要

- ・大分県の地域特性が生かせる分野や、今後新ビジネスの創出が期待される有望分野について、分野別ワーキンググループを創設する。
- ・平成27年度はこれまでの取組の進展も踏まえ、以下のワーキンググループを創設する。
 - 地熱・温泉熱ワーキンググループ
 - 小水力ワーキンググループ
 - その他有望分野から設定 ※27年度補正予算成立後に会長が決定

(2) 活動内容

①活動費補助

分野別ワーキンググループ参加会員から、「新製品や部品の開発」、「試作品の実証試験」、「製品・サービスの販路拡大戦略検討」などの事業プランを募集

有識者による審査会を経て、採択された事業プランに対し、必要経費の一部を助成

【補助率】 研究開発及び人材育成事業：2/3以内 その他事業：1/2以内

【補助上限額】 900万円

【その他】単独企業による事業プランより、複数企業及び研究機関、大学等と連携した事業プランを優先

②連携会議の開催

会員企業同士の意見交換会形式や、先進企業や専門家等を招いてのセミナー形式による連携会議を開催

③その他

国の補助金や関連情報を事務局がダイレクトメールで提供

また、国の補助金や規制緩和要望、大学や研究機関との連携などについて、事務局が優先的にサポート

(3) ワーキンググループの運営方法

- ・部会長をワーキンググループの構成員の互選により選出。部会長は主に連携会議を取り仕切るほか、その他必要な事項について事務局へ提案を行う。

(4) 参加者の募集

- ・会員のうち、ワーキンググループに関するビジネスに関心のある方を募集。

3. その他の取組

(1) 最新情報等に関するセミナーの開催

- ・再生可能エネルギーや省エネルギー分野に係る最新技術の情報、支援制度など、会員のニーズを把握したうえでテーマを設定し、専門家を招いたセミナーを開催する。
- ・また、会員企業の製品サービスのPRの場とするため、セミナーの開催にあわせた商談交流会を実施する。

(2) 展示会への出展

- ・エコテクノ2015等への出展を検討する。

(3) 会員向けのメールマガジン

- ・国、県等の支援施策情報をメールマガジンにより会員へ随時配信する。

(4) 専用ホームページの開設

- ・企業会独自のサイトを新たに立ち上げ、会員企業の取組、製品の情報発信や会員同士あるいは外部との連携を強化する。

(5) コーディネーターの設置

- ・新エネルギー分野においては、専門分野に応じた人員を配置。
- ・省エネルギー分野においては、拡充された国の補助金を効率的に活用し、県内企業製品の売り込みなどを強化。

① 新エネコーディネーター

業務内容：再生可能エネルギー設備（発電・熱利用）の導入に係る相談受付、現地調査、メーカー斡旋、事業性アドバイス、各種法令手続、系統接続手続のサポート

配置人材：相談が多いと見込まれる、【小水力発電及び系統接続】と【地熱・温泉熱発電及び熱利用】については、それぞれ次のとおり選任

【小水力発電及び系統接続】

企業組合大分電気サービスより派遣を継続

【地熱・温泉熱発電及び熱利用】

ジオテック株式会社から新たに派遣

【その他の分野】

必要に応じて追加

② 省エネコーディネーター

業務内容：補助、融資等の支援制度や省エネ設備に関する情報提供、支援制度の利用手続のサポート、省エネ設備サプライヤーの斡旋等

特に、経済産業省の「地域工場・中小企業等の省エネルギー設備導入補助金」等の有効活用を図るための情報提供、相談体制を強化

配置人材：特定非営利活動法人大分県地球温暖化対策協会より派遣を継続（一定期間増員）

4. その他

- ・県では、今後、平成27年度補正予算（いわゆる肉付予算）が編成される予定であり、本企業会活動の拡充のための予算も検討される。
- ・その他必要な事業については、適宜、企画運営委員会において検討し、実施する。